

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪府北区堂山町1番5号(三共梅田ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,170,787	2,173,069	7,561,992
経常利益 (千円)	105,208	137,657	282,046
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	53,825	92,285	137,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,397	110,269	348,091
純資産額 (千円)	3,061,237	3,459,950	3,380,027
総資産額 (千円)	11,066,800	11,624,981	10,984,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.20	8.91	13.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	29.5	30.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済・金融政策の効果などにより、緩やかな回復が続いているものの、円安に伴う輸入原材料価格上昇など、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格高止まりによる製造原価の上昇などにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模での原価低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21億73百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益1億37百万円（同30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円（同71.5%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での競合メーカーとの競争激化の一方で、海外市場への販売が売上に貢献しました。この結果、売上高は11億32百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、各種充填材の売上が増加しましたが、住宅用建材向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は3億35百万円（同13.3%減）となりました。

化成品

当期間におきましては、浄化槽向け塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は5億22百万円（同4.6%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、各種化学品の売上が増加しました。この結果、売上高は1億82百万円（同12.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額10百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,863,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,000	10,065	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,065	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	985,000	-	985,000	8.22
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.06
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.27
計	-	1,863,000	-	1,863,000	15.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,302	1,654,041
受取手形及び売掛金	2,192,561	2,725,485
商品及び製品	306,938	282,181
仕掛品	425,453	436,423
原材料及び貯蔵品	157,619	156,370
繰延税金資産	24,141	15,574
その他	105,319	86,514
貸倒引当金	2,217	1,855
流動資産合計	4,660,119	5,354,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	988,812	974,616
機械装置及び運搬具(純額)	772,939	741,718
土地及び原料用地(純額)	815,076	811,607
その他(純額)	737,249	726,189
有形固定資産合計	3,314,077	3,254,132
無形固定資産		
のれん	553	483
その他	45,674	43,469
無形固定資産合計	46,227	43,953
投資その他の資産		
投資有価証券	2,456,818	2,476,000
長期貸付金	74,180	73,780
繰延税金資産	125,912	118,845
その他	418,177	416,506
貸倒引当金	111,247	112,975
投資その他の資産合計	2,963,841	2,972,158
固定資産合計	6,324,146	6,270,244
資産合計	10,984,266	11,624,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,618	1,247,033
短期借入金	2,244,204	2,527,586
1年内償還予定の社債	340,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	427,392	429,266
未払法人税等	16,893	9,098
賞与引当金	43,164	17,123
その他	288,926	353,962
流動負債合計	4,301,198	4,884,070
固定負債		
社債	510,000	500,000
長期借入金	1,240,222	1,250,940
繰延税金負債	207,083	193,851
役員退職慰労引当金	396,085	395,844
退職給付に係る負債	820,735	815,023
その他	128,914	125,301
固定負債合計	3,303,039	3,280,961
負債合計	7,604,238	8,165,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,960,830	2,022,769
自己株式	505,793	505,793
株主資本合計	2,675,917	2,737,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,814	613,806
土地再評価差額金	11,546	11,546
為替換算調整勘定	93,170	94,718
その他の包括利益累計額合計	681,438	696,978
非支配株主持分	22,671	25,115
純資産合計	3,380,027	3,459,950
負債純資産合計	10,984,266	11,624,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,170,787	2,173,069
売上原価	1,537,662	1,556,496
売上総利益	633,124	616,573
販売費及び一般管理費	540,909	510,247
営業利益	92,214	106,326
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,211	10,631
持分法による投資利益	6,328	15,682
固定資産賃貸料	11,497	11,474
その他	18,051	21,145
営業外収益合計	45,088	58,933
営業外費用		
支払利息	15,660	15,037
その他	16,435	12,565
営業外費用合計	32,095	27,602
経常利益	105,208	137,657
税金等調整前四半期純利益	105,208	137,657
法人税、住民税及び事業税	36,770	34,652
法人税等調整額	8,836	8,117
法人税等合計	45,606	42,770
四半期純利益	59,602	94,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,776	2,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,825	92,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	59,602	94,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,178	10,005
為替換算調整勘定	3,133	455
持分法適用会社に対する持分相当額	7,158	5,832
その他の包括利益合計	32,204	15,382
四半期包括利益	27,397	110,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,533	107,825
非支配株主に係る四半期包括利益	5,864	2,444

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	3,978千円	1,995千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	73,278千円	68,973千円
のれんの償却額	1,311千円	69千円
負ののれんの償却額	483千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円20銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	53,825	92,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	53,825	92,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,358	10,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。